

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一宮 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 027-345-8181 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,399,838	—	47,603	—	55,946	—	28,966	—
20年3月期第3四半期	1,305,714	20.6	47,493	30.4	58,280	22.3	35,493	24.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	308.23	307.46
20年3月期第3四半期	368.79	367.28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	906,002	38.5	352,241	38.5	—	—	3,712.37	
20年3月期	750,213	43.1	326,937	43.1	—	—	3,443.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 349,005百万円 20年3月期 323,538百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	33.00	33.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,895,000	7.2	65,750	0.5	75,450	△7.6	39,600	△19.5	421.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 0社(社名)

除外 0社(社名)

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 96,449,828株 20年3月期 96,391,142株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,438,599株 20年3月期 2,438,495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 93,976,760株 20年3月期第3四半期 96,244,452株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機やリーマンショックにより、世界経済の減速が鮮明になる中、株価の大幅な下落、急激な為替相場の変動等により、企業収益にも大きな影響を及ぼし、雇用環境・所得環境の厳しさから個人消費が冷え込む等、市場環境は厳しい状況で推移、景気後退がより顕著になってきました。

当家電業界においても競争環境の激化、景気後退懸念からくる消費マインドの低下、生活防衛意識の高まり等により、特に当第3四半期連結会計期間では、景気減速の影響が顕著となり、市場全体としては、さらに厳しい状況で推移しました。

商品別では、大型薄型テレビ（液晶・プラズマ）、ブルーレイレコーダーを中心とした映像関連商品が引き続き好調に推移しました。国をあげての地球環境問題への取組みによる国民意識の高まりから、冷蔵庫・洗濯機等の白物を中心とした省エネ家電への買い替えが進み好調に推移しました。エアコン等の季節品も好調に推移しました。一方、ウルトラモバイルPCの台頭により数量的には好調でしたが、単価下落による影響でパソコン本体及びパソコン関連商品の不振、携帯電話、デジカメ、ゲーム関連商品等が苦戦しました。

こうした状況の中、当社グループでは、経営スローガンに『「感謝と信頼」で原点回帰・改善提案推進元年』を掲げ、「社員全員参加の経営」を目的とし、日常業務から経営全般まで、業務効率、課題改善等、より良い業務ができるように改善提案制度を導入し積極的に推進いたしました。また、社員教育強化によるお客様満足の上昇、都市型大型店LABIの開発推進、既存店の活性化、FC展開による小商圏地域密着型店舗の展開、省エネ家電の普及推進、CSR活動の取組み強化等の各テーマに継続して取り組んでまいりました。

特に、CSR活動については、4つの柱として「コンプライアンスの徹底」「労働問題」「環境問題」「CS向上」を掲げ、CSR委員会の週次開催、各種勉強会の開催、四半期に一度の外部有識者を交えたCSR有識者懇談会、次世代認定マーク（くるみん）の取得、時間外勤務の削減、社員教育強化によるお客様満足の上昇、国内初となるグリーン電力の使用、環境配慮型レジ袋の採用、大規模被災地への救援金募金等、様々な面で取組みを強化し、これまでの活動をまとめた2008年CSRレポートを公開しております。

（CSR活動の詳細については、当社ホームページ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> にて公開しております。）

営業面では、北京オリンピックや年末商戦にあわせた映像関連商品の拡販、省エネ家電の普及推進、顧客の固定化・来店促進を狙った、積極的なポイント販促を引き続き実施し、お客様へのお得感を全面に打ち出し他社との差別化を図りました。さらに、当社カテゴリブランドである「エレンタ」をはじめとしたGMS商品、ドラッグ、酒類等の生活密着非家電商品の一部店舗への導入によるお客様の利便性の向上と来店促進、社内研修制度充実によるCS向上など、お客様の多様化・複雑化するさまざまなニーズにお応えすべく取り組んでまいりました。

店舗展開では、LABI津田沼店など都市型店舗LABIを6店舗開設、テックランド枚方店など郊外型テックランドを計32店舗開設し、テックランド高崎本店家電館・PC館の2館など計12店舗をS&Bのため閉鎖、テックランド高松春日店、テックランド金沢本店を増床、当社子会社マツヤデンキ3店舗をテックランド化しました。その結果、当第3四半期末の店舗数は、527店舗（直営店382店舗、連結子会社145店舗）となっております（非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は1,363店舗）。

当第3四半期連結会計期間は、10月以降に急速な市場及び消費環境の悪化、年間の最大商戦時期である12月については休日が前年と比較して2日少なく、売上高が低迷しました。更に、世界的な金融危機の広がりから、急激な為替相場の変動による子会社のデリバティブ損失が11億17百万円発生、株価の下落による有価証券評価損が特別損失に31億83百万円発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1兆3,998億38百万円、営業利益476億3百万円、経常利益559億46百万円、四半期当期利益289億66百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1,557億89百万円増加（前期末比20.8%増）して9,060億2百万円となりました。主な要因として、①現金及び預金が減少しました。これは12月27日以降の休日数が前年と比較して2日多く、初売り商戦に備え在庫確保を行ったため商品在庫が増加し売掛金が増加したこと、②郊外型テックランドに加え、都市型店舗LABI6店の開設やビルド&スクラップによる大型店への建替え等による新店舗の開設に伴う有形固定資産と差入保証金及び商品在庫が増加したことによります。なお、商品在庫の増加につきましては、現在、目標とする商品在庫回転数年12回を達成すべく、各システムの抜本的な改革を実施し、物流効率、在庫効率の改善が図られ目標達成に向けて順調に推移しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,304億85百万円増加（前期比30.8%増）して5,537億61百万円となりました。主

な要因として、長期借入金が増加しましたが短期借入金が増加したこと、前述の在庫増加の要因により買掛金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ253億3百万円増加（前期末比7.7%増）し3,522億41百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.5%（前期末比4.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47億52百万円減少し、602億77百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主な要因として、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額が増加しましたが、仕入債務の増加及びポイント引当金の増加により、216億83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主な要因として、有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出により、569億87百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主な要因として、長期借入金で返済額が借入額を上回りましたが、短期借入金で借入額が返済額を上回ったことにより、304億63百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界経済の急速な悪化に伴い、企業収益の減少、雇用環境の厳しき、個人消費の冷え込み等が引き続き懸念されるなど、大変厳しい状況が続くものと予想されますが、このような状況のなか、当社は本年の元旦休日の影響等を踏まえ、通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間までの業績を勘案し、平成20年5月13日に発表いたしました平成21年3月期連結業績予想を次のとおり修正しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
修正前業績予想(A)	1,968,000	80,120	91,600	52,100	554 18
修正後業績予想(B)	1,895,000	65,750	75,450	39,600	421 22
増減額 (B)-(A)	△73,000	△14,370	△16,150	△12,500	△132 96
前期実績	1,767,818	65,424	81,652	49,174	511 83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、重要性の乏しい子会社は、簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,774	66,195
受取手形及び売掛金	68,315	34,755
商品	269,620	192,343
製品	433	609
原材料	895	531
仕掛品	18	21
その他	54,755	48,535
貸倒引当金	146	98
流動資産合計	455,667	342,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	167,367	136,750
土地	102,106	99,364
その他 (純額)	21,544	27,103
有形固定資産合計	291,019	263,218
無形固定資産		
無形固定資産合計	4,459	3,860
投資その他の資産		
投資有価証券	19,923	20,998
差入保証金	115,532	104,491
その他	19,677	15,020
貸倒引当金	277	269
投資その他の資産合計	154,856	140,240
固定資産合計	450,335	407,319
資産合計	906,002	750,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,106	90,668
短期借入金	66,019	25,172
未払法人税等	11,141	17,537
ポイント引当金	15,352	7,200
引当金	2,090	2,791
その他	37,938	38,126
流動負債合計	319,648	181,496
固定負債		
社債	150,291	151,277
長期借入金	59,334	66,619
引当金	14,592	12,954

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	9,894	10,928
固定負債合計	234,112	241,779
負債合計	553,761	423,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,700	70,595
資本剰余金	70,619	70,513
利益剰余金	230,731	204,864
自己株式	23,044	23,043
株主資本合計	349,006	322,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	608
評価・換算差額等合計	1	608
少数株主持分	3,236	3,398
純資産合計	352,241	326,937
負債純資産合計	906,002	750,213

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,399,838
売上原価	1,040,372
売上総利益	359,465
販売費及び一般管理費	311,862
営業利益	47,603
営業外収益	
仕入割引	6,484
その他	4,601
営業外収益合計	11,086
営業外費用	
支払利息	1,440
デリバティブ評価損	1,117
その他	184
営業外費用合計	2,742
経常利益	55,946
特別利益	
保険解約返戻金	30
賃貸契約違約金	12
その他	6
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産処分損	636
有価証券評価損	3,183
その他	401
特別損失合計	4,222
税金等調整前四半期純利益	51,773
法人税、住民税及び事業税	26,190
過年度法人税等	941
法人税等調整額	4,294
法人税等合計	22,838
少数株主損失 ()	31
四半期純利益	28,966

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	480,477
売上原価	352,409
売上総利益	128,067
販売費及び一般管理費	110,164
営業利益	17,903
営業外収益	
仕入割引	1,748
その他	1,204
営業外収益合計	2,952
営業外費用	
支払利息	474
デリバティブ評価損	1,295
その他	57
営業外費用合計	1,827
経常利益	19,028
特別利益	
賃貸契約違約金	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産処分損	201
有価証券評価損	2,910
その他	71
特別損失合計	3,183
税金等調整前四半期純利益	15,858
法人税、住民税及び事業税	9,296
過年度法人税等	10
法人税等調整額	1,702
法人税等合計	7,583
少数株主損失()	163
四半期純利益	8,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	51,773
減価償却費	12,154
のれん償却額	702
退職給付引当金の増減額(は減少)	119
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45
賞与引当金の増減額(は減少)	686
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,151
貸倒引当金の増減額(は減少)	55
受取利息及び受取配当金	1,028
支払利息	1,440
売上債権の増減額(は増加)	33,560
たな卸資産の増減額(は増加)	77,460
仕入債務の増減額(は減少)	96,437
その他	186
小計	56,554
利息及び配当金の受取額	320
利息の支払額	1,488
法人税等の支払額	33,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	38,015
投資有価証券の取得による支出	1,603
投資有価証券の売却による収入	35
貸付けによる支出	2,093
貸付金の回収による収入	391
差入保証金の差入による支出	17,440
差入保証金の回収による収入	4,892
その他	3,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	641,090
短期借入金の返済による支出	602,024
長期借入れによる収入	10,062
長期借入金の返済による支出	15,565
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	3,094
少数株主への配当金の支払額	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	88

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,752
現金及び現金同等物の期首残高	65,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,305,714	100.0
II 売上原価		1,025,982	78.6
売上総利益		279,732	21.4
III 販売費及び一般管理費		232,238	17.8
営業利益		47,493	3.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	695		
2. 仕入割引	8,843		
3. その他	2,663	12,202	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	1,314		
3. その他	100	1,415	0.1
経常利益		58,280	4.5
VI 特別利益			
1. その他	155	155	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	104		
2. 差入保証金解約損	19		
3. 減損損失	84		
4. 棚卸資産評価・廃棄損	3		
5. その他	283	495	0.0
税金等調整前四半期純利益		57,940	4.4
法人税、住民税及び事業税		22,309	1.7
少数株主利益		△138	△0.0
四半期(当期)純利益		35,493	2.7

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	57,940
減価償却費	9,580
のれん償却額	△282
退職給付引当金の増減額	679
役員退職慰労引当金の増減額	66
賞与引当金の増減額	△383
ポイント引当金の増減額	△5,345
売上債権の増減額	△28,513
たな卸資産の増減額	△72,483
仕入債務の増減額	112,796
その他	2,236
小計	76,292
法人税等の支払額	△28,904
その他	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,117
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
抵当証券の売却による収入	500
関係会社株式の取得による支出	△5,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,912
有形固定資産の取得による支出	△75,979
差入保証金の差入による支出	△13,191
その他	△18,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	749,493
短期借入金の返済による支出	△667,421
長期借入による収入	7,650
長期借入金の返済による支出	△7,936
その他	△2,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,011

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	17,860
VI 現金及び現金同等物の期首残高	41,029
VII 現金及び現金同等物の期末残高	58,889

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年10月1日～12月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年10月1日～12月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（平成19年10月1日～12月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

品種別売上高

(単位：百万円)

品目別		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
		金額	構成比 (%)
家電	カラーテレビ	250,623	17.9
	ビデオ・DVD	92,754	6.6
	オーディオ	41,306	3.0
	冷蔵庫	76,678	5.5
	洗濯機	53,179	3.8
	調理家電	46,464	3.3
	エアコン	80,070	5.7
	その他の冷暖房器具	22,139	1.6
	その他	213,106	15.2
	小計	876,323	62.6
情報家電	パソコン	154,677	11.0
	パソコン周辺機器	108,116	7.7
	パソコンソフト	9,329	0.7
	電話機・ファックス	8,610	0.6
	携帯電話	69,361	5.0
	その他	45,988	3.3
	小計	396,083	28.3
非家電	AVソフト・書籍	93,916	6.7
	その他	33,514	2.4
	小計	127,430	9.1
合計		1,399,838	100.0